

貸借対照表

(2023年 3月31日現在)

株式会社共同土木

(単位:円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
[流動資産]	1,672,958,160	[流動負債]	602,110,876
現金及び預金	991,844,532	買掛金	305,310,491
受取手形	360,000	未払金	134,182,455
電子記録債権	8,221,930	未払費用	25,133,738
売掛金	622,553,883	未払法人税等	44,077,500
貯蔵品	33,241,167	未払消費税等	20,016,400
仮払金	56,327	契約負債	2,065,441
未収入金	16,602	預り金	6,210,940
立替金	12,171,216	仮受金	5,125,383
前払費用	4,718,622	賞与引当金	59,988,528
貸倒引当金	△ 226,119		
[固定資産]	4,904,984,861	[固定負債]	4,979,743,941
有形固定資産	4,803,009,694	長期借入金	4,800,000,000
建物	1,013,758,286	割賦未払金	15,827,328
建物付属設備	613,576,025	退職給付引当金	133,356,871
構築物	1,466,002,745	資産除去債務	30,559,742
機械装置	1,290,642,870		
車両運搬具	523,813,243		
工具器具備品	381,320,682		
減価償却累計額	△ 3,782,264,861		
一括償却資産	857,701		
土地	3,295,303,003	負債合計	5,581,854,817
無形固定資産	6,887,411		
ソフトウェア	2,983,729	純資産の部	
電話加入権	3,903,682	[株主資本]	252,442,412
投資その他の資産	95,087,756	資本金	50,000,000
投資有価証券	29,002,212	利益剰余金	202,442,412
出資金	310,001	その他利益剰余金	202,442,412
長期貸付金	2,733,342	特別償却準備金	45,690,012
差入保証金	9,076,834	別途積立金	790,000,000
長期前払費用	8,070,316	圧縮積立金	44,402,597
繰延税金資産	33,023,576	繰越利益剰余金	△ 677,650,197
ゴルフ会員権	3,650,000	(うち当期純利益)	105,206,932
関係会社株式	16,000,000	[評価・換算差額等]	743,645,792
長期未収入金	1,408,825	その他有価証券評価差額金	6,740,452
貸倒引当金	△ 8,187,350	土地評価差額金	736,905,340
		純資産合計	996,088,204
資産合計	6,577,943,021	負債及び純資産合計	6,577,943,021

## 個別注記表

### 1. (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

主として定率法(ただし1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

##### ② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末会社都合要支給額に基づいて計算しています。

#### (4) 収益認識及び費用の計上基準

当社は廃棄物処理事業を行っており、顧客との処理契約に基づいて廃棄物の処理を行う履行義務を負っております。当該処理契約は、廃棄物の処理を完了することで履行義務を充足する取引であり、廃棄物の処理完了時点において収益を認識しております。また、当社が代理人として廃棄物処理に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

### 2. (株主資本等変動計算書に関する注記)

#### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	50,000	-	-	50,000

#### (2) 剰余金の配当に関する事項

##### ① 配当金支払額

「該当なし」

##### ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当金の 原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月8日 定時株主総会	普通株式	85,000,000	利益剰余金	1,700	2023年3月31日	2023年6月9日